

平成19年度事業報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

特定非営利活動法人 おきなわCAPセンター

1 事業の成果

ワークショップを実施する学校が昨年に引き続いて減少、2学期制や学力向上を受けて授業時間の確保が優先と思われるが、今年度社協のボランティア指定校を受けて全クラスで実施した学校もあった。今帰仁村教育委員会が今年度も予算化し村内の小学校4校と中学で実施出来た事、文部科学省の人権指定校を受けた学校でもワークショップを実施することが出来た。

又、沖縄県提案公募型事業で各教育事務所や教育委員会7箇所で開催された教職員ワークショップが実施できた他、教職員ワークショップが増えた事は特筆される。

今年度は孤立しがちな乳幼児を持つ親のために託児付きのワークショップを助成金で開催し、その必要性を痛感した。

2 特定非営利活動に係る事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施回数	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
子どもへの暴力防止プログラムの提供事業	CAP小学生ワークショップ	79回	県内各小学校	約20人	2228人	869
	CAP就学前ワークショップ	3回	県内各保育所・幼稚園		45人	43,5
	CAP中学生ワークショップ	7回	県内各中学校		166人	154
	CAP高校生ワークショップ	0回	県内各高校		人	
	その他子ども向けワークショップ	2回	県内養護施設養護学校		19人	22

大人への暴力防止プログラムの提供事業	CAP大人ワークショップ	21回	県内各学校、	約20人	602人	231
	CAP教職員ワークショップ	15回	県内各学校		432人	165
	その他 学校・保育園以外 連携機関	11回	連携機関 公民館・ 児童課等		191人	121
子どもへの暴力防止についての学習・啓発事業	公開ワークショップ	1回	那覇市総合福祉センター	20人	28人	
	主催ワークショップ	6回	県内女性センターなど		105人	
子どもへの暴力防止プログラムを提供するための人材育成事業	グループ内CAPスペシャリスト養成講座開催事業	1回	県内 ているる	5人	8人	160
	定例会	月1回	女性センター		85人	0
	研修会・講座	5回			30人	
	県外研修会	2回	大阪 兵庫	2人	2人	
委託金事業	沖縄県提案公募型事業	12回	教職員 中学生	約20人	996人	800
地域ネットワーク事業	地域ネットワーク会議	5回	児相・児童 家庭課・社協・女性センターなど	30人	約30人	
会報の発行 事業その他	会報の発行 ホームページ	年3回 適宜	事務所	5人 1人	1200人 2850人	

平成19年度事業について

(1) 暴力防止プログラムの提供事業

昨年度に引き続きワークショップの依頼は減少傾向にある。今年度は沖縄県提案公募型事業の委託を受け、各教育事務所や教育委員会7箇所で開催したワークショップを実施、また、思春期の中学生へのワークショップを5校で開催する事が出来た。今年度の重点目標であった教職員ワークショップは増えた。

宮古では教職員ワークショップと中学でのワークショップの他、CAPセンターJAPANが募集した積水ハウスマッチングプログラム事業の助成を受けて地域セミナーを実施した。

生命保険協会からの助成金は小規模離島での託児をつけた大人ワークショップで、渡嘉敷島、渡名喜村、久米島で実施した。

歳末助け合い配分の福祉活動基金では託児つきの主催ワークショップを開催、孤立しがちな乳幼児を持つ親のためには託児の必要性を痛感した。

うるま市のこども家庭課での企画も昨年同様2箇所で開催、今帰仁村の教育委員会は村内の各小学校でのワークショップを予算化し全校での実施は3年目となった。

(2) 子どもへの暴力防止についての学習・啓発活動

今年度は那覇市社会福祉協議会のボランティアグループ助成金を受けて、全国トレーナーでもあるCAPにいがたの石附幸子さんを迎えて公開教職員ワークショップとメンバーのための研修会を持つ事が出来た。また、大阪からNPOシーンの遠矢家永子さんの来沖に合わせてジェンダー研修も実施することが出来た。

(3) 子どもへの暴力防止プログラムを提供する人のための人材育成事業

今年度は養成講座希望者の要望で養成講座を土日に設定、フォローアップ講座にはアサーティブネス講座も企画し、アクティブメンバーも参加した。

メンバー限定の「CAP けーき」を毎月発行することでメンバー間の情報共有がしやすくなった。

(4) 地域ネットワーク事業

県社会福祉協議会のボランティア活動推進校のプロジェクトや県教育委員会、那覇市社会福祉協議会との協働、要保護児童対策地域協議会代表者会議への参加、ているるフェスティバルの実行委員会やNPO出合い市、「沖縄県NPOとの協働指針策定委員会」や「すこやか親子おきなわ2010推進協議会」にも委員として参加した。

(5) CAPに関する広報事業

通信は年3回発行、ホームページも充実してきた。

FMレキオ、FMなはへ出演し活動をアピールした。